【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年５月13日
【四半期会計期間】	第８期第３四半期（自　平成26年１月１日　至　平成26年３月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　佐々木　秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番８号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　唐﨑　英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番８号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　唐﨑　英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第７期 第３四半期連結 累計期間	第８期 第３四半期連結 累計期間	第７期
会計期間	自　平成24年７月１日 至　平成25年３月31日	自　平成25年７月１日 至　平成26年３月31日	自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日
売上高（百万円）	25,625	28,683	32,389
経常利益（百万円）	4,121	5,513	5,080
四半期（当期）純利益（百万円）	2,379	3,433	2,974
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	3,097	3,607	3,561
純資産額（百万円）	23,008	26,037	23,472
総資産額（百万円）	32,919	37,155	33,032
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	50.23	72.50	62.79
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	69.9	70.1	71.1

回次	第７期 第３四半期連結 会計期間	第８期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日	自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	22.20	31.90

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和を背景とした内需の回復、企業収益の改善に加え、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要等により景気回復の兆しが見られるものの、欧米諸国における財政問題や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第３四半期連結累計期間の売上高は286億８千３百万円（前年同四半期比11.9%増）となり、営業利益は54億５百万円（前年同四半期比34.1%増）、経常利益は55億１千３百万円（前年同四半期比33.8%増）、四半期純利益は34億３千３百万円（前年同四半期比44.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リプレースとも、引き続き順調に推移したこと等により、売上高は71億３千３百万円（前年同四半期比22.7%増）、セグメント利益は22億７千２百万円（前年同四半期比32.3%増）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード即時発行機の販売が順調に推移したこと等により、売上高は26億１千９百万円（前年同四半期比36.7%増）、セグメント利益は７億７千６百万円（前年同四半期比76.3%増）となりました。

③ 保守サービス

保守サービスにつきましては、売上高は13億４千７百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は１億２千８百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

④ 情報機器

情報機器につきましては、新商品が販売に寄与したことやコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は79億１千３百万円（前年同四半期比34.7%増）、セグメント利益は８億８千５百万円（前年同四半期比40.4%増）となりました。

⑤ 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、計測機器の主力商品であるデータロガーの販売が順調に推移したことや環境試験装置の受注増加等により、売上高は17億５千２百万円（前年同四半期比23.6%増）、セグメント利益は２億７千４百万円（前年同四半期比84.1%増）となりました。

⑥ 設計事業

設計事業につきましては、耐震診断等の受注増加により、売上高は39億８千４百万円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント利益は７億７千６百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

⑦ リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は33億５千７百万円（前年同四半期比34.7%減）、セグメント利益は９千万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

⑧ その他

その他につきましては、売上高は５億７千２百万円（前年同四半期比18.0%増）、セグメント利益は６千９百万円（前年同四半期比83.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、６億８千３百万円であります。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年５月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年１月１日～ 平成26年３月31日	―	56,590,410	―	5,000	―	1,045

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　9,226,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　47,320,100	473,201	―
単元未満株式	普通株式　43,910	―	―
発行済株式総数	56,590,410	―	―
総株主の議決権	―	473,201	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番８号	9,226,400	―	9,226,400	16.30
計	―	9,226,400	―	9,226,400	16.30

（注）当第３四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は9,226,600株、その発行済株式総数に対する所有割合は16.30％であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年７月１日から平成26年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,565	13,523
受取手形及び売掛金	※1 4,706	7,016
リース投資資産	701	806
有価証券	100	100
商品及び製品	3,229	3,928
仕掛品	79	92
未成工事支出金	246	102
原材料及び貯蔵品	399	395
その他	1,784	1,823
貸倒引当金	△45	△59
流動資産合計	23,768	27,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,430	1,373
土地	4,287	4,287
その他（純額）	438	539
有形固定資産合計	6,156	6,199
無形固定資産		
のれん	583	457
その他	184	176
無形固定資産合計	768	633
投資その他の資産		
投資有価証券	1,590	1,896
その他	881	834
貸倒引当金	△132	△140
投資その他の資産合計	2,339	2,591
固定資産合計	9,263	9,424
資産合計	33,032	37,155

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年６月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,658	4,861
未払法人税等	976	858
賞与引当金	123	396
製品保証引当金	12	16
受注損失引当金	45	7
その他	2,016	1,889
流動負債合計	6,832	8,030
固定負債		
退職給付引当金	920	974
資産除去債務	7	7
その他	1,799	2,104
固定負債合計	2,727	3,086
負債合計	9,560	11,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	14,264	16,656
自己株式	△4,688	△4,689
株主資本合計	23,625	26,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	197
繰延ヘッジ損益	△7	△0
為替換算調整勘定	△251	△175
その他の包括利益累計額合計	△153	20
純資産合計	23,472	26,037
負債純資産合計	33,032	37,155

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年７月１日 至　平成25年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年７月１日 至　平成26年３月31日)
売上高	25,625	28,683
売上原価	15,789	16,336
売上総利益	9,835	12,347
販売費及び一般管理費		
役員報酬	171	166
給料及び手当	1,903	2,144
賞与	226	273
賞与引当金繰入額	241	279
退職給付費用	144	132
その他	3,117	3,945
販売費及び一般管理費合計	5,805	6,941
営業利益	4,030	5,405
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	18	12
為替差益	－	44
受取賃貸料	53	38
その他	28	17
営業外収益合計	133	137
営業外費用		
支払利息	2	3
デリバティブ評価損	11	－
貸倒引当金繰入額	－	9
その他	28	16
営業外費用合計	43	28
経常利益	4,121	5,513
特別利益		
投資有価証券売却益	15	37
特別利益合計	15	37
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	1	－
投資有価証券評価損	3	－
有価証券償還損	263	－
その他	18	－
特別損失合計	290	0
税金等調整前四半期純利益	3,846	5,550
法人税、住民税及び事業税	1,492	2,183
法人税等調整額	△25	△67
法人税等合計	1,467	2,116
少数株主損益調整前四半期純利益	2,379	3,433
少数株主利益	－	－
四半期純利益	2,379	3,433

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年７月１日 至　平成25年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年７月１日 至　平成26年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,379	3,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	91
繰延ヘッジ損益	△53	6
為替換算調整勘定	258	75
その他の包括利益合計	718	173
四半期包括利益	3,097	3,607
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,097	3,607
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年３月31日）
受取手形	116百万円	―
支払手形	24百万円	―

２．偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 （平成25年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年３月31日）
従業員の借入金（住宅資金）	（９名）7百万円	（８名）5百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成25年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年７月１日 至　平成26年３月31日）
減価償却費	300百万円	299百万円
のれんの償却額	122百万円	127百万円
負ののれんの償却額	△8百万円	－百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年７月１日　至　平成25年３月31日）

(1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年９月27日 定時株主総会	普通株式	378	8	平成24年６月30日	平成24年９月28日	利益剰余金
平成25年２月14日 取締役会	普通株式	473	10	平成24年12月31日	平成25年３月11日	利益剰余金

(2）基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年７月１日　至　平成26年３月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年９月26日定時株主総会	普通株式	473	10	平成25年６月30日	平成25年９月27日	利益剰余金
平成26年２月14日取締役会	普通株式	568	12	平成25年12月31日	平成26年３月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年７月１日　至　平成25年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	計			
売上高											
外部顧客への売上高	5,815	1,916	1,282	5,873	1,418	3,689	5,144	25,139	485	0	25,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2	32	28	6	―	21	92	0	△92	―
計	5,815	1,919	1,315	5,901	1,424	3,689	5,166	25,321	485	△91	25,625
セグメント利益	1,717	440	131	630	149	750	89	3,909	37	83	4,030

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダの製造・販売及びソフトウエアの開発・販売等を行っております。

２．セグメント利益の調整額83百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益33百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年７月１日　至　平成26年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注）１	調整額 (注）２	四半期連結損益計算書計上額 (注）３
	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	計			
売上高											
外部顧客への売上高	7,133	2,619	1,347	7,913	1,752	3,984	3,357	28,109	572	1	28,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	53	31	38	―	―	21	159	3	△163	―
計	7,148	2,673	1,379	7,952	1,752	3,984	3,378	28,269	576	△162	28,683
セグメント利益	2,272	776	128	885	274	776	90	5,205	69	131	5,405

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダの製造・販売及びソフトウエアの開発・販売等を行っております。
２．セグメント利益の調整額131百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益80百万円が含まれております。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成25年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年７月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額	50円23銭	72円50銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	2,379	3,433
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,379	3,433
普通株式の期中平均株式数（千株）	47,365	47,364

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

第８期（自　平成25年７月１日　至　平成26年６月30日）中間配当については、平成26年２月14日開催の取締役会において、平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　中間配当による配当金の総額　568百万円
②　１株当たりの金額　12円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成26年３月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年５月13日

あいホールディングス株式会社
取　締　役　会　御　中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　達　也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大　橋　佳　之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成25年７月１日から平成26年６月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年７月１日から平成26年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。